

株式会社コーエー・テック

動画マニュアルによる作成効率・理解度向上
【導入ツール：Dive】

動画マニュアルによる作成効率・理解度向上 — 実証概要 —

株式会社コーイー・テック 概要・実証計画【1/2】

企業概要

企業名	株式会社コーイー・テック
所在地	愛知県瀬戸市
代表者	取締役社長 滝沢 公彦
資本金	1,000万円
従業員数	45人
事業内容	特殊ボルトの製造販売
概要	当社は自動車向け特殊ボルトの製造販売を生業としたBtoB企業で、大手ボルトメーカーが取り扱わない、高い幾何公差を持った製品の大量生産を得意とする。 高精度ボルト製造には、数多くの工程と加工機が必要になり、各々の加工機の特性を生かした製造を行っている。 規模が小さい為、現場内での職能継承について、OJTという名のもとに、紙と現場での教育になっているのが現状
	 

取組概要

<経営課題>

- ・マニュアル作成に時間と工数がかかり、現場への知識浸透にばらつきが生じている。
- ・誤解や手順ミスによる品質低下や再作業発生もあり、生産性と品質の両面で改善が必要。

<本事業での取り組み概要>

- ・動画マニュアル作成・活用を可能にするデジタルツールを導入し、作成時間の短縮と理解度の向上を図る。現場での閲覧性・編集性を重視し、作業標準の統一と品質安定化を実現する。

実証体制

全体統括	常務取締役 滝沢 幸憲	(実証の体制) 全体統括は滝沢が実施、関連部署との調整、画像統括は末宗が実施。具体的動画撮影、編集は野村が実施。
実証統括	品質保証部 末宗	
実証担当	動画マニュアル 選任者 野村	

動画マニュアルによる作成効率・理解度向上の実証計画概要

— 実証で利用するデジタルツールと目標設定 —

株式会社コーイー・テック 概要・実証計画【2/2】

実証で利用したデジタルツール

<デジタルツール概要>

- ・ 名称：Dive（エピソテック株式会社）
- ・ 説明：現場作業動画を効率的に手順書化し、編集負担を軽減。作成時間短縮と理解精度向上を両立できるデジタルツール

<費用>

- ・ 初期費用：0円、
- ・ 基本利用料：80,000円／月（Proプラン、3か月契約）
- ・ スマートグラス レンタル：25,000円／15日間(オプション)

<活用方法>

- ・ スマートグラスで撮影した作業動画を編集ツールで加工し、手順書として体系化する。作成した手順書はタブレット等の端末から現場で即時に閲覧可能。編集・承認機能によりISO対応にも活用できる。
- ・ 動画を主体とすることで短期間での作成を可能とし、視覚的な理解により誤認防止を図る。結果として、作成工数の削減と品質の安定化、作業習熟スピードの向上を同時に実現する。



目標とした主な成果



定量成果

- － **段取り要領書作成工数の削減**
1本あたり56時間かかっていた作成工数を16時間に短縮し、40時間削減（削減率70%）
- － **教育工数の削減**
書類説明および現場でのすり合わせ作業を効率化し、1本あたり8時間の工数を75%削減
- － **実施訓練工数の削減**
書類確認を伴う現場訓練および再教育の工数を見直し、1本あたり8時間の工数を50%削減。



定性成果

- － **理解度の向上**
動画により作業内容を直感的に理解でき、誤認や作業ミスの防止を図る。
- － **品質の安定化**
作業手順や勘所を正確に共有することで、作業者間の理解差を抑える
- － **教育・再教育の効率化**
動画の見直しにより、再確認や再教育をスムーズに行える状態を目指す。

動画マニュアルによる作成効率・理解度向上の実証計画概要

— Diveによる具体的な取り組み内容 —

株式会社コーエー・テック 実証結果【1/5】

具体的な取り組み概要（１）

Diveにより10本の動画を試行作成。
作成した動画マニュアルは以下の通り

作成マニュアル	部署
切削油調合、投入手順	第一工場(切削)
潤滑油投入、給油手順	第一工場(切削)
TE16号機起動及び 5B0Y000への切り替え	品証部
バーコード読み取り、入力	品証部
5X00A切替	品証部
形状測定機の扱い方	品証部
形状→面粗度計への切替手順	品証部
面粗度計の扱い方	品証部
遠心分離機作業手順	第三工場
切削油調合、投入手順	第一工場(切削)

具体的な取り組み概要（２）

実際のデジタルツール「Dive」の利用イメージ

スマートグラスで撮影したものをDiveで編集し、動画マニュアルを作成



動画マニュアルによる作成効率・理解度向上の実証結果 — 取り組み内容と実証過程で明らかになった課題 —

株式会社コーエー・テック 実証結果【2/5】

具体的な取り組み概要（2）

実証過程で生じた課題とその対応策

実際のデジタルツール「Dive」の利用イメージ



1. DX化の見える化

【課題】

いつ、どういう状態まで、どれ位の時間がかかる等全体を横並びで把握することが難しかった。

【対応策】

検証シートを作成、どんなマニュアルを、どの部署で、誰が主体になり、いつまでに、かかった時間等をチェックシートに記入、一覧データ化することにより、成果の進捗を把握できるようになった。（ここは非常にアナログ的であった）

2. 社内従業員のDX化への抵抗

【課題】

社内で動画を用いたマニュアル作成を行う旨と伝え、協力要請を行ったが、現場がなかなか協力を行ってくれない。

【対応策】

常務からトップダウンでの指示と1のリストを基に順序だてて実施。

3. ソフト会社の選定

【課題】

自社にとって重要なソフト会社を選定しなければならなかったが、中々見つからない。

【対応策】

事務局の方へ何度も細かいリクエストを行い、そのリクエストに事務局が対応頂き、何社かご紹介頂いた中で、弊社にとって最も使いやすい事業者を見つけてもらった。

ツールの活用はどれだけ効果があったのか — 定量データに基づく工数削減・費用対効果の試算 —

株式会社コーエー・テック 実証結果【3/5】

取組の成果（１）定量効果

削減効果

ツール未使用（Excel）でのマニュアル作成時間を現状工数とし、Diveを利用して実際に作成した時間を計測。その差分をもとに工数削減率を算出。

項目	部署	現行工数 (時間)	削減率 (%)	削減効果 金額 (円)
切削油調合、投入手順	第一工場 (切削)	10.00	49%	5,600
潤滑油投入、給油手順	第一工場 (切削)	7.00	49%	6,860
TE16号機起動及び 5B0Y000への切り替え	品証部	12.00	68%	16,320
バーコード読み取り、入力	品証部	6.00	54%	6,480
5X00A切替	品証部	6.00	67%	8,040
形状測定機の扱い方	品証部	10.00	64%	12,800
形状→面粗度計への切替 手順	品証部	10.00	72%	14,400
面粗度計の扱い方	品証部	10.00	74%	14,800
遠心分離機作業手順	第三工場	7.00	63%	8,820
Total				94,120

※時間単価は便宜上一律2000円／時間で算出

取組の成果（１）定量効果

費用対効果

【効果】

月9本のペースでマニュアル作成を1年間続けた場合の効果を試算

項目	金額(円) ／月	導入後 1年での試算
ツール導入における削減 効果Total	94,120	1,129,440

【費用】

スマートグラスは今回の実証の中で新規に購入。
実際の購入費用は20万円であるが、減価償却を3年と想定し
66,667円を計上

項目	初期費用 (円)	金額(円)／ 月	導入後 1年での試算
ツール利用料（Proプラン）	0	80,000	960,000
スマートグラス購入費用	66,667	0	66,667
初期導入人件費（16時間）	32,000	0	32,000
生成AI活用における必要 費用 Total			1,058,667

導入後1年での費用対効果の試算
1,129,440円 - 1,058,667円 = **70,773円**

デジタルツール導入が組織にもたらした変化と今後の挑戦 — 定性効果とDX実現に向けたロードマップ —

株式会社コーエー・テック 実証結果【4/5】

取組の成果（２）定性効果

デジタルツールの導入による定性効果

1. 理解度の向上

動画による手順確認により、作業内容を直感的に理解しやすくなり、誤認や作業ミスの低減が期待される。

2. 品質の安定化

作業手順や勘所を動画で共有することで、作業者間の理解差が縮小し、作業品質の安定化が見込まれる。

3. 教育・再教育の効率化

動画を用いた再確認が可能となり、再教育やフォロー対応を効率的に行える環境の構築が期待される。



今後の目標と課題（１）ロードマップ

ロードマップ

	2026年	2027年	2028年
	検証及び一部展開	全社展開	改善・高度化
取組概要	動画マニュアルを一部業務で運用開始し、有効性や活用方法を検証。全社展開に向けた判断材料を整理する	2026年の検証結果を踏まえ、動画マニュアルを全社へ展開し、業務として定着させる。	動画マニュアル運用を最適化し、将来的なデジタル活用・DXへの発展可能性を検討
実施内容	- 動画マニュアルの試行作成・活用開始 - 実際の業務での利用検証 「使いやすさ」「必要性」「活用シーン」の見極め - マニュアル作成・運用ルールの整理 - 費用対効果の初期確認	- 検証結果を踏まえた展開範囲の拡大 - 優先度の高い業務から全社展開 - 利用ルール・作成ルールの標準化 - 現場からのフィードバックを反映した改善	- 動画マニュアルの内容・構成の見直し - 不要・重複マニュアルの整理 - 活用状況を踏まえた改善サイクルの確立 - 将来的なDX施策との接続可能性の検討

動画マニュアル作成の先にある次の一步 — 今後の課題と、デジタル化に取り組む企業への提言 —

株式会社コーエー・テック 実証結果【5/5】

今後の目標と課題（２）課題

今後の課題

- 1. 検証結果を踏まえた展開判断**
2026年の一部展開・検証結果をもとに、全社展開に適した業務範囲や優先度を明確化する必要がある。
- 2. 運用ルール・標準の整備**
動画マニュアルを業務として定着させるため、作成・更新・利用に関するルールや基準の整理が課題。
- 3. 改善サイクルの確立**
利用状況や現場からのフィードバックを継続的に反映し、内容・構成の見直しを行う仕組みづくりが必要。
- 4. 将来的なDX展開への接続**
マニュアル活用に留まらず、将来的なデジタル活用やDX施策へつなげていくための整理・検討が求められる。



デジタル化を推進する企業へのメッセージ

1. 最初はなんでも大変です。

キックオフするには労力もいりますし、大変です。ただ、変わればより業務の効率化が見え、ひいては自分たちの業務が楽になります。

DXは義務ではなく、自分たちが楽になる手段です。

2. 『現状』の把握が重要です。

いま、どういう作業になっているか、その中で何が大変なのかをしつかり現場の声を聴き、現場を見ることが重要です。

でないと、DXという手段だけが先に行ってしまう、使えないものになってしまいます。

3. 公的機関を使ってください

DXという名の事業を行っている会社はたくさんあり、その中で、自分たちが欲しいものは何か（不要なものは何か）を考え、最適業者を選定することは非常に大変です。

今回の事業で最も助かったのは、当社が必要とするものに対し、どの業者を選ぶのが現時点でベストかを事務局で選んで頂けたことです。

自分たちだけでやらず、たくさんの情報を、フラットに出せる公的機関を是非使ってください。